

平成27年度

城里町  
統一的な基準による財務書類

平成29年3月  
城里町

## 平成27年度 城里町 統一的な基準による財務書類の公表について

総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に、それ以外の人口3万人未満の町村は平成23年秋を目途に「地方公会計制度改革（普通会計・連結財務書類4表 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の公表）」に取り組むことが要請されました。

官公庁会計は、現金主義会計・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。

これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「町民から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったのか。」という説明責任を果たすため、平成27年度決算に係る財務諸表を作成しましたので公表します。

なお、財務諸表作成のための会計基準について、当町では平成21年度より基準モデルを採用してまいりましたが、平成27年度においては総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しました。

## 目次

### 城里町 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・ 3
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・ 7
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・ 8
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・ 10

用語解説	・・・・・・・・ 12
------	-------------

### 対象とする会計の範囲

#### 単体会計

一般会計等 一般会計

全会計 国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）  
公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計  
水道事業会計

財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

城里町 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①			負債の部…②		
科目名	一般会計等	全体会計	科目名	一般会計等	全体会計
<b>固定資産</b>	<b>36,519</b>	<b>59,245</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,289</b>	<b>25,913</b>
有形固定資産	33,797	56,479	地方債等	9,430	21,641
事業用資産	10,966	10,985	長期未払金	—	—
土地	1,428	1,441	退職手当引当金	1,831	2,183
立木竹	—	—	損失補償等引当金	—	—
建物	17,795	17,798	その他	29	2,089
建物減価償却累計額	△ 8,843	△ 8,843	<b>流動負債</b>	<b>1,190</b>	<b>2,085</b>
工作物	1,428	1,428	1年内償還予定地方債等	1,062	1,701
工作物減価償却累計額	△ 975	△ 975	未払金	2	235
船舶	—	—	賞与等引当金	87	109
船舶減価償却累計額	—	—	預り金	38	40
建設仮勘定	134	136	その他	—	1
インフラ資産	22,680	44,378	<b>負債合計</b>	<b>12,479</b>	<b>27,998</b>
土地	46	184	<b>純資産の部…③</b>		
建物	20	1,162		<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>
建物減価償却累計額	△ 9	△ 321	<b>固定資産等形成分</b>	<b>39,909</b>	<b>62,634</b>
工作物	46,188	75,330	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 11,599</b>	<b>△ 25,369</b>
工作物減価償却累計額	△ 24,417	△ 32,869			
その他	—	—			
その他減価償却累計額	—	—			
建設仮勘定	854	892			
物品	400	3,436			
物品減価償却累計額	△ 249	△ 2,321			
無形固定資産	3	220			
ソフトウェア	3	3			
その他	—	218			
投資その他の資産	2,720	2,546			
投資及び出資金	690	141			
有価証券	—	—			
出資金	689	140			
その他	1	1			
投資損失引当金	△ 25	△ 25			
長期延滞債権	243	461			
長期貸付金	6	6			
基金	1,817	1,986			
減債基金	103	103			
その他	1,714	1,884			
その他	—	—			
徴収不能引当金	△ 11	△ 24			
<b>流動資産</b>	<b>4,269</b>	<b>6,019</b>			
現金預金	831	2,414			
未収金	52	210			
短期貸付金	1	1			
基金	3,388	3,388			
財政調整基金	3,388	3,388			
減債基金	—	—			
棚卸資産	—	13			
その他	—	—			
徴収不能引当金	△ 2	△ 8			
繰延資産	—	—			
			<b>純資産合計</b>	<b>28,309</b>	<b>37,265</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,788</b>	<b>65,264</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,788</b>	<b>65,264</b>

## □貸借対照表とは？

年度末（平成27年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## □貸借対照表からわかること

城里町では今までに、一般会計等ベースで407億8千8百万円、全体会計ベースで652億6千4百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である283億9百万円（一般会計等）、372億6千5百万円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である124億7千9百万円（一般会計等）、279億9千8百万円（全体会計）については、将来の世代が負担していくこととなります。町民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に197万円、60万円、137万円に、全体会計ベースでは、315万円、135万円、180万円になります。

一般会計等会計に比べ全体会計での公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業あるいは下水道事業の関連施設や設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

◎行政コスト計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
<b>経常費用</b>	<b>8,832</b>	<b>14,059</b>
業務費用	5,094	7,049
人件費 …①	1,395	1,714
職員給与費	1,343	1,658
賞与等引当金繰入額	87	109
退職手当引当金繰入額	△ 261	△ 289
その他	225	236
物件費等 …②	3,537	4,867
物件費	1,743	2,153
維持補修費	376	490
減価償却費	1,413	2,166
その他	4	58
その他の業務費用 …③	162	468
支払利息	128	384
徴収不能引当金繰入額	11	24
その他	23	60
移転費用 …④	3,739	7,010
補助金等	1,466	6,163
社会保障給付	766	766
他会計への繰出金	1,494	—
その他	13	81
<b>経常収益</b>	<b>500</b>	<b>1,332</b>
使用料及び手数料	201	958
その他	299	374
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,332</b>	<b>12,727</b>
<b>臨時損失</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
災害復旧事業費	—	—
資産除売却損	0	0
投資損失引当金繰入額	4	4
損失補償等引当金繰入額	—	—
その他	—	0
<b>臨時利益</b>	<b>13</b>	<b>38</b>
資産売却益	13	13
その他	0	25
<b>純行政コスト</b>	<b>8,323</b>	<b>12,693</b>

## □行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	：	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	：	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	：	地方債償還の利子など
④ 移転費用	：	町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

## □行政コスト計算書からわかること

平成27年度の経常費用合計は、一般会計等ベースで88億3千2百万円、全体会計ベースで140億5千9百万円です。これを町民一人当たり換算すると一般会計等ベースで43万円、全体会計ベースで68万円になります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ5億円（一般会計等）、13億3千2百万円（全体会計）になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ83億2千3百万円（一般会計等）、126億9千3百万円（全体会計）となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「経常収益」については、主として水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

## ◎純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	28,866	41,162	△ 12,796	36,919	63,010	△ 26,091
純行政コスト (△) …①	△ 8,323		△ 8,323	△ 12,693		△ 12,693
財源 …②	8,512		8,512	13,285		13,285
税収等	6,949		6,949	9,678		9,678
国県等補助金	1,563		1,563	3,607		3,607
本年度差額	189		189	592		592
固定資産等の変動 (内部変動) …③		△ 1,010	1,010		△ 128	128
有形固定資産等の増加		558	△ 558		2,192	△ 2,192
有形固定資産等の減少		△ 1,413	1,413		△ 2,166	2,166
貸付金・基金等の増加		156	△ 156		179	△ 179
貸付金・基金等の減少		△ 312	312		△ 333	333
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 246	△ 246		△ 246	△ 246	
その他	—	2	△ 2	—	△ 1	1
当期純資産変動額	△ 57	△ 1,254	1,197	346	△ 376	722
期末純資産残高	28,309	39,909	△ 11,599	37,265	62,634	△ 25,369

## □純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成27年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト (△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。  
 ② 財源 : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

## ③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## □純資産変動計算書からわかること

平成27年度においては、純資産が一般会計等ベースで5千7百万円減少し283億9百万円、全体会計ベースでは3億4千6百万円増加し372億6千5百万円となっています。これを町民一人当たり換算すると一般会計等ベースで137万円、全体会計ベースで180万円となります。



## ◎資金収支計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b> …①		
<b>業務支出</b>	<b>7,665</b>	<b>11,999</b>
業務費用支出	3,926	4,989
人件費支出	1,657	2,006
物件費等支出	2,131	2,559
支払利息支出	128	384
その他の支出	11	40
移転費用支出	3,739	7,010
補助金等支出	1,466	6,163
社会保障給付支出	766	766
他会計への繰出支出	1,494	—
その他の支出	13	81
<b>業務収入</b>	<b>8,693</b>	<b>14,281</b>
税収等収入	6,950	9,695
国県等補助金収入	1,241	3,236
使用料及び手数料収入	205	978
その他の収入	298	372
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	0
<b>臨時収入</b>	<b>10</b>	<b>35</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>1,038</b>	<b>2,317</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②		
<b>投資活動支出</b>	<b>676</b>	<b>1,904</b>
公共施設等整備費支出	545	1,750
基金積立金支出	128	150
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	3	3
その他の支出	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>611</b>	<b>653</b>
国県等補助金収入	312	332
基金取崩収入	283	305
貸付金元金回収収入	3	3
資産売却収入	13	13
その他の収入	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 64</b>	<b>△ 1,251</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③		
<b>財務活動支出</b>	<b>1,256</b>	<b>1,881</b>
地方債等償還支出	1,256	1,881
その他の支出	—	—
<b>財務活動収入</b>	<b>728</b>	<b>1,500</b>
地方債等発行収入	728	1,500
その他の収入	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 528</b>	<b>△ 381</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>446</b>	<b>686</b>
前年度末資金残高	346	1,690
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>792</b>	<b>2,376</b>

## □資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

## □資金収支計算書からわかること

平成27年度において、資金が一般会計等ベースでは4億4千6百万円増加、全体会計ベースでは6億8千6百万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、7億9千2百万円（一般会計等）、23億7千6百万円（全体会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで10億3千8百万円、全体会計ベースで23億1千7百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ6千4百万円（一般等）、12億5千1百万円（全体）のマイナスとなっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれ11億1百万円（一般等）、14億5千万円（全体）となり、借入に頼らず税収で歳出が賄われていると言えます。

また、財務活動収支が一般会計等で5億2千8百万円、全体会計で3億8千1百万円のマイナスとなっていますが、これは町債の償還が進んだためです。

## □4つの財務書類からわかること

### I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 197 万円 / (全体会計) 315 万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳 (20,722人) による

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.93 年分 / (全体会計) 3.59 年分

#### 3 資産老朽化比率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 52.4% / (全体会計) 45.7%

### II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 69.4% / (全体会計) 57.1%

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる町債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 31.2% / (全体会計) 42.2%

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 60万円 / (全体会計) 135万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳（20,722人）による

2. 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 12.14年

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	40万円	61万円
住民一人当たり人件費	7万円	8万円
住民一人当たり物件費	17万円	23万円
住民一人当たり移転費用	18万円	34万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳（20,722人）による

Ⅴ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 5.7%  
(全体会計) 9.5%

- 1 貸借対照表
  - (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、町営住宅等）
  - (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
  - (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
  - (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
  - (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
  - (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
  - (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
  - (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する町債等
  - (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
  
- 2 行政コスト計算書
  - (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
  - (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
  - (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など
  
- 3 純資産変動計算書
  - (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額
  
- 4 資金収支計算書
  - (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
  - (2) 地方債等償還支出 . . . 町債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出